



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5550-3735
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,463	9.1	199	△38.4	410	△46.5	14	△96.5
26年3月期	37,995	8.0	324	△73.9	766	△31.9	413	△41.5

(注) 包括利益 27年3月期 858百万円 (△34.1%) 26年3月期 1,301百万円 (17.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.69	—	0.1	0.9	0.5
26年3月期	19.38	—	4.3	1.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,920	10,870	23.5	505.44
26年3月期	45,250	10,248	22.5	476.78

(参考) 自己資本 27年3月期 10,782百万円 26年3月期 10,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,101	△976	△723	4,433
26年3月期	213	△616	△529	3,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	128	31.0	1.3
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	128	873.7	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		42.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.7	210	105.1	60	—	△90	—	△4.22
通期	42,000	1.3	1,050	425.6	700	70.6	300	—	14.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	21,350,000 株	26年3月期	21,350,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,193 株	26年3月期	15,621 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,334,039 株	26年3月期	21,334,469 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,154	5.7	851	55.7	813	55.1	483	33.1
26年3月期	37,035	7.7	546	△38.6	524	△26.4	362	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.65	—
26年3月期	17.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	41,441		8,721		21.0		408.80	
26年3月期	41,065		8,135		19.8		381.31	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,721百万円 26年3月期 8,135百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△3.3	500	50.3	470	37.7	330	40.3	15.47
通期	38,600	△1.4	1,350	58.5	1,200	47.5	840	73.8	39.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、前半は消費税率の引き上げの影響で落ち込んだものの、後半は緩やかな景気回復の動きが続きました。

設備投資は、企業業績の改善に伴い増加基調を維持し、個人消費も、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から一部に弱さがみられましたが、全体としては雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。輸出は、新興国経済の減速から伸び悩んだものの、後半に入り米国向けなどの先進国を中心に徐々に持ち直しの動きがみられました。

しかし、世界各地の地政学リスクや欧州経済の債務問題、原油価格の動向など、先行き不透明要因が多く、今後とも楽観できない経営環境が続くものとみられます。

このような環境下、当社グループの事業の概況は、売上面は、界面活性剤セグメントのトイレタリー分野やスペシャリティーケミカルセグメントの電子情報材料関連分野を中心に底堅く推移し、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比34億67百万円、9.1%増収の414億63百万円となりました。

一方、利益面では、個別業績は、増収効果と原材料価格の下落に伴う利益率の改善から増益となりましたが、連結業績は、遺憾ながら大幅な減益となりました。その要因は、当連結会計年度より商業生産を開始した東邦化学(上海)有限公司における主要製品のユーザーの認証取得及び認証取得後の本格出荷に予想以上に時間を要し、出荷開始時期の遅れから赤字幅が拡大した影響によるものです。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比1億24百万円減益の1億99百万円、経常利益は、前期比3億56百万円減益の4億10百万円、当期純利益は、前期比3億98百万円減益の14百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤や一般洗浄剤が伸長し、大幅な増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、乳化重合剤が伸長したものの、主力の帯電防止剤が振るわず、減収となりました。土木建築用薬剤は、国内向けは低調でしたが、海外販売が伸長し、増収を確保しました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が振るわず、減収となりました。繊維助剤は、海外向けが伸長し、増収となりましたが、農薬助剤は、海外向けが落ち込み、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比14億3百万円、6.9%増収の216億22百万円となり、セグメント利益は、前期比1億74百万円増益の7億86百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売増加により増収となりました。合成樹脂は、土木関連用樹脂などの販売が振るわず、減収となりました。樹脂エマルジョンは、フローアポリッシュ用は低調でしたが、金属表面処理剤などの需要回復により若干の増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比4百万円、0.1%減収の37億95百万円となり、セグメント利益は、前期比1百万円減益の28百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内外共に販売が順調に推移し、大幅な増収となりました。石油添加剤は、燃料添加剤等の落ち込みから減収となりました。金属加工油剤は、切削油関連が堅調に推移し、増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比8億69百万円、14.9%増収の66億92百万円となり、セグメント利益は、1億24百万円(前期はセグメント損失25百万円)となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、電子材料用、医薬品製造用が振るわなかったものの、一般溶剤やブレーキ液用が伸長し、増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発品の伸長に加え、既存製品も堅調に推移し、大幅な増収となりました。アクリレートは、海外向けの電子情報材料用の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比11億90百万円、14.8%増収の92億44百万円となり、セグメント利益は、2億2百万円(前期はセグメント損失1億22百万円)となりました。

なお、東邦化学(上海)有限公司の損益につきましては、同社の事業立ち上げが間もなく、未だ正常稼働には至っておりませんので、上記セグメント別の損益には含まれておりません。

次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、原油価格の動向や世界経済の減速懸念など先行き不透明要因が多く、楽観できない状況が続くものと思われま

す。個別業績につきましては、売上高は、前期からの底堅い基調を引き継ぎ、界面活性剤セグメントのトイレタリー分野及びスペシャリティーケミカルセグメントの電子情報材料関連分野を中心に数量ベースでは増加する見込みですが、足元の原材料価格低下に伴う製品単価の下落により、金額ベースでは減収となる見通しです。一方、利益面は、開発品の更なる販売拡大と原材料価格の低下に伴う利益率の改善が見込まれ増益の見通しです。

連結業績につきましては、売上高は、上期まで東邦化学（上海）有限公司でのユーザーの認証取得の遅れによる影響が残るものの、下期以降は次第に増加していくものと見込んでおり、通期では増収を予想しております。それに伴い利益面も、上期はまだ依然として厳しいものの、通期では、個別業績の増益と、東邦化学（上海）有限公司の収益改善に伴い、増益の見通しです。

以上により、平成28年3月期の連結業績の通期見通しは、売上高420億円、営業利益10億500万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、459億200万円と前期末比6億6900万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が4億8200万円増加の234億6200万円、固定資産が1億8700万円増加の224億5700万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が5億3500万円の増加、受取手形及び売掛金が3億円の減少、原材料及び貯蔵品が8600万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が2億2300万円の減少、投資その他の資産が3億3100万円の増加です。

一方、負債合計は、350億4900万円と前期末比4700万円の増加となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が4億200万円の減少、短期借入金が6億200万円の増加、未払法人税等が1億200万円の増加、固定負債で、長期借入金が8億2500万円の減少、退職給付に係る負債が2億7500万円の増加です。

純資産は、108億700万円と6億2100万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、当期純利益及び配当金支払いと退職給付に係る負債の増加に対応した利益剰余金の期首残高調整額の差引により2億2100万円の減少、その他の包括利益累計額が、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加により8億3200万円の増加です。

その結果、自己資本比率は、23.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は44億3300万円となり、前連結会計年度末と比較して5億3500万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は21億100万円の収入（前期比18億8700万円の収入増）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益4億100万円、減価償却費20億7200万円、売上債権の減少4億1600万円等であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少4億4700万円、為替差益4億5300万円、利息の支払額3億300万円、法人税等の支払額2億200万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9億7600万円の支出（前期比3億600万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億7600万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億2300万円の支出（前期比1億9400万円の支出増）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額3億4900万円等であり、支出の主な要因は、長期借入れの純減額6億6400万円、リース債務の返済による支出2億6800万円、配当金の支払額1億2800万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	75期 平成24年3月期	76期 平成25年3月期	77期 平成26年3月期	78期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	18.9	20.5	22.5	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	14.0	13.3	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	8.0	95.0	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	7.4	0.7	6.9

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたって安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会にあります。なお、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当期配当につきましては、上記方針に則り1株当たり6円の配当を予定しております。

また、次期配当につきましては、連結業績において東邦化学(上海)有限公司の本格稼働の遅れの影響が予想される厳しい経営環境下ではありますが、安定配当の観点から1株当たり6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループは製品の一部を中国で生産しており、中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しております。海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、各種製品の製造及び品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積り額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

⑨ 為替相場変動による影響

当社グループの在外連結子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、その円換算額は為替相場の動向に左右されるため、大幅な変動が生じた場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 厚生年金基金に係る影響

当社及び連結子会社1社は、総合設立型の「日本界面活性剤工業厚生年金基金」に加入しております。同基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針が決議されました。解散までには相応の期間を要しますが、同基金の清算に伴い相当の費用が発生することが見込まれるため、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

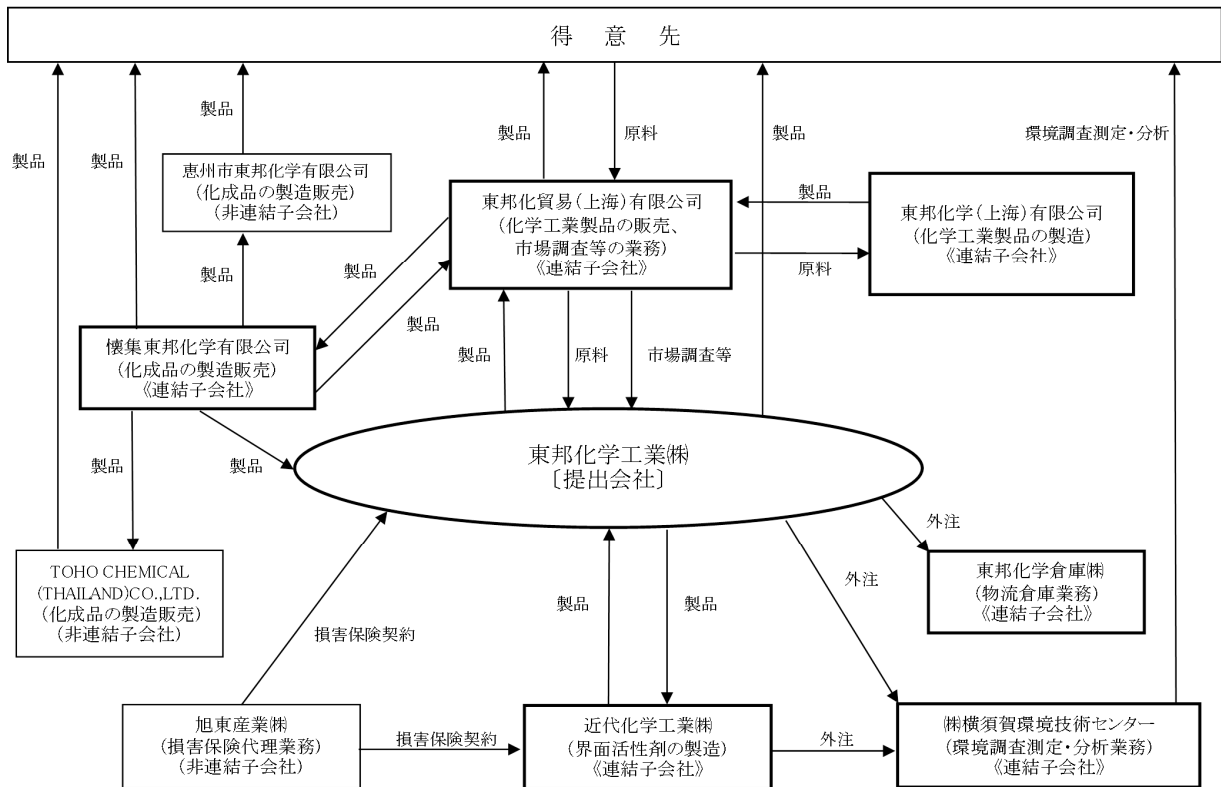
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（東邦化学工業株式会社）及び子会社9社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成成品、スペシヤリティーケミカル等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

セグメントの区分ごとの事業の内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業(株)及び連結子会社東邦化学(上海)有限公司で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易(上海)有限公司は当社及び東邦化学(上海)有限公司からの購入製品を販売しています。
- (2) 化成成品 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司で製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 及び惠州市東邦化学有限公司も製造販売しています。東邦化学(上海)有限公司は製造を行っています。東邦化貿易(上海)有限公司は当社と東邦化学(上海)有限公司及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・スペシヤリティーケミカル 当社が製造販売するほか、東邦化学(上海)有限公司で製造しています。東邦化貿易(上海)有限公司は当社及び東邦化学(上海)有限公司からの購入製品を販売しています。
- (4) その他 環境調査測定・分析業務を(株)横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫(株)が、損害保険代理業務を旭東産業(株)がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易(上海)有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. は、実質的な支配関係にあるため、子会社とみなしています。
 2. 東邦化学(上海)有限公司の商業生産開始は平成26年4月であることから、上記、セグメントの区分ごとの事業の内容に含めて記載しております。
 3. 惠州市東邦化学有限公司は、平成26年度に営業開始いたしました。また、実質的な支配関係にあるため、子会社とみなしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、取引先に信頼され、株主・社員に報い、社員が誇りと意欲をもって働く企業を目指します。

小粒でも光るファインケミカル中心の中堅優良化学メーカーとして、社会に貢献するとともに、独自性のある技術・製品を擁し、環境志向等時代のニーズへの即応力を備え、CS（顧客満足度）においても高い評価を得られる企業グループとなるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成25年度を初年度とする第6次中期経営計画（3ヵ年）を推進中であります。本中期経営計画では、「スピード重視の経営」を推進し、経営の「見える化」と「選択と集中」の徹底により、全社を挙げての意識改革に取り組んでおります。

数値目標として、最終年度（平成27年度）連結売上高420億円、連結経常利益18億円を目標としております。また、海外販売比率18%の達成を目指しております。

中期経営計画2年目となる当連結会計年度は、売上高は、最終年度の売上高目標に迫る水準となりましたが、収益面は、東邦化学（上海）有限公司の事業立ち上げの遅れに伴う赤字幅の拡大の影響で、利益目標を大幅に下回る水準に止まっております。

最終年度となる平成27年度につきましても、東邦化学（上海）有限公司におけるユーザーの認証取得の遅れの影響が上半期まで残ることは避けられず、同社の黒字化は相当に困難と見込まれ、中期経営計画の連結経常利益18億円の達成は、大変厳しい見通しとなっております。

このような状況下、当社の対処すべき最重要課題は、東邦化学（上海）有限公司の事業を早期に軌道に乗せ、黒字化を実現することにあります。

同社の上海工場は、トイレタリー関連や土木建築用の界面活性剤並びに電子情報材料用のアクリレートなどのスペシャリティケミカル製品を製造する計画であり、遅れているユーザーの認証取得を一刻も早く完了し、本格的な出荷・販売につなげるべく、全力を尽くしてまいります。

国内工場から上海工場への生産移管を急ぐとともに、販売面においても、中国をはじめとする海外市場での販路拡大に注力してまいります。

一方、日本国内においては、原油安に伴い原材料価格が低下する中、既存顧客の値下げ要請への的確な対応による販売拡大と利益率の改善、並びに仕掛中開発案件の早期実績化に取り組んでまいります。特に、当期大幅な増収となった電子情報材料分野やトイレタリー分野については、更なる研究開発のスピードアップと増産体制の整備に取り組んでまいります。

またコスト面においては、既存製品の製造工程合理化によるコストダウンに重点的に取り組むとともに、引き続き、廃水処理費用、原材料調達コストの削減に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093	4,629
受取手形及び売掛金	9,273	8,972
商品及び製品	6,818	6,856
仕掛品	411	477
原材料及び貯蔵品	1,489	1,575
繰延税金資産	166	166
その他	726	782
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,980	23,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 8,804	※1,※3 8,714
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※3 4,408	※1,※3 4,351
土地	※3 3,281	※3 3,281
リース資産（純額）	※1 1,307	※1 1,321
建設仮勘定	120	22
その他（純額）	※1,※3 336	※1,※3 344
有形固定資産合計	18,259	18,036
無形固定資産		
投資その他の資産	931	1,011
投資有価証券	※2 1,790	※2 2,247
繰延税金資産	1,022	880
その他	※2 281	※2 298
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,078	3,410
固定資産合計	22,270	22,457
資産合計	45,250	45,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,589	7,187
短期借入金	※3 5,959	※3 6,580
1年内償還予定の社債	※3 1,020	※3 1,800
リース債務	261	288
未払法人税等	81	202
賞与引当金	335	346
その他	1,794	1,989
流動負債合計	17,043	18,393
固定負債		
社債	※3 4,900	※3 4,120
長期借入金	※3 8,432	※3 7,606
リース債務	1,101	1,107
繰延税金負債	151	156
役員退職慰労引当金	121	105
退職給付に係る負債	3,194	3,470
資産除去債務	56	57
その他	—	30
固定負債合計	17,958	16,655
負債合計	35,001	35,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,259	6,037
自己株式	△3	△4
株主資本合計	8,907	8,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	828
為替換算調整勘定	839	1,318
退職給付に係る調整累計額	△63	△49
その他の包括利益累計額合計	1,264	2,097
少数株主持分	76	87
純資産合計	10,248	10,870
負債純資産合計	45,250	45,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,995	41,463
売上原価	※2,※4 33,058	※2,※4 36,635
売上総利益	4,936	4,827
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,612	※1,※2 4,627
営業利益	324	199
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	40	45
為替差益	718	464
その他	102	118
営業外収益合計	863	633
営業外費用		
支払利息	322	310
その他	99	113
営業外費用合計	421	423
経常利益	766	410
特別利益		
投資有価証券売却益	2	19
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 30	※3 28
特別損失合計	30	28
税金等調整前当期純利益	738	401
法人税、住民税及び事業税	256	324
法人税等調整額	68	61
法人税等合計	325	385
少数株主損益調整前当期純利益	413	15
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
当期純利益	413	14

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	413	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	340
為替換算調整勘定	703	488
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	※ 888	※ 842
包括利益	1,301	858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,286	847
少数株主に係る包括利益	15	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	5,974	△3	8,621
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			413		413
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	285	△0	285
当期末残高	1,755	896	6,259	△3	8,907

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303	151	—	454	61
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	687	△63	809	15
当期変動額合計	185	687	△63	809	15
当期末残高	488	839	△63	1,264	76

	純資産合計
当期首残高	9,138
当期変動額	
剰余金の配当	△128
当期純利益	413
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824
当期変動額合計	1,110
当期末残高	10,248

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	6,259	△3	8,907
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	6,151	△3	8,798
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			14		14
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△113	△0	△113
当期末残高	1,755	896	6,037	△4	8,685

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	488	839	△63	1,264	76
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	488	839	△63	1,264	76
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	478	14	832	10
当期変動額合計	340	478	14	832	10
当期末残高	828	1,318	△49	2,097	87

	純資産合計
当期首残高	10,248
会計方針の変更による累積的影響額	△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,140
当期変動額	
剰余金の配当	△128
当期純利益	14
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843
当期変動額合計	730
当期末残高	10,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738	401
減価償却費	1,863	2,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,934	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,096	129
受取利息及び受取配当金	△42	△50
支払利息	322	310
為替差損益 (△は益)	△796	△453
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△19
有形固定資産廃棄損	30	28
売上債権の増減額 (△は増加)	30	416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,321	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	184	△447
その他	△263	242
小計	895	2,557
利息及び配当金の受取額	42	50
利息の支払額	△318	△303
法人税等の支払額	△405	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	—
定期預金の払戻による収入	536	—
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△976
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△33	△5
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	5	29
その他	△13	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616	△976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	517	349
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	△3,424	△3,464
社債の発行による収入	1,181	1,007
社債の償還による支出	△1,200	△1,020
リース債務の返済による支出	△276	△268
配当金の支払額	△128	△128
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529	△723
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△751	535
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	3,897
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,897	※ 4,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

近代化学工業株式会社

株式会社横須賀環境技術センター

東邦化学倉庫株式会社

懷集東邦化学有限公司

東邦化貿易(上海)有限公司

東邦化学(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

旭東産業株式会社

TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

惠州市東邦化学有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、惠州市東邦化学有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司については、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ たな卸資産

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金の利息
- ハ ヘッジ方針
 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 金額に重要性のない場合は、発生年度に全額償却し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億67百万円増加し、利益剰余金が1億8百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	26,100百万円	27,915百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	121 "	136 "

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ 工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,018百万円	5,721百万円
機械装置及び運搬具	1,913 "	1,616 "
土地	2,694 "	2,694 "
その他	240 "	251 "
計	10,867 "	10,283 "

ロ 工場財団以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	205百万円	193百万円
土地	379 "	379 "
計	585 "	573 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内償還予定の社債	1,020百万円	1,800百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,296 "	2,385 "
社債	4,900 "	4,120 "
長期借入金	4,620 "	4,334 "

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,152百万円	1,968百万円

5 偶発債務

厚生年金基金の解散

当社及び連結子会社1社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的に金額を算定することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	916百万円	922百万円
運賃	1,459 "	1,427 "
退職給付費用	110 "	114 "
賞与引当金繰入額	63 "	72 "
研究開発費	678 "	701 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,341百万円	1,366百万円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	13 "	8 "
その他	0 "	0 "
固定資産撤去費用	13 "	17 "
計	30 "	28 "

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	69百万円	54百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	288百万円	457百万円
組替調整額	△2 〃	－ 〃
税効果調整前	286 〃	457 〃
税効果額	△100 〃	△117 〃
その他有価証券評価差額金	185 〃	340 〃
為替換算調整勘定：		
当期発生額	703 〃	488 〃
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－ 〃	9 〃
組替調整額	－ 〃	15 〃
税効果調整前	－ 〃	25 〃
税効果額	－ 〃	△11 〃
退職給付に係る調整額	－ 〃	14 〃
その他の包括利益合計	888 〃	842 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000	－	－	21,350,000
合計	21,350,000	－	－	21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	15,297	324	－	15,621
合計	15,297	324	－	15,621

(注) 自己株式の株式数の増加324株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000	—	—	21,350,000
合計	21,350,000	—	—	21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	15,621	572	—	16,193
合計	15,621	572	—	16,193

(注) 自己株式の株式数の増加572株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,093百万円	4,629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△196 "	△196 "
現金及び現金同等物	3,897 "	4,433 "

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,646	873	772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	69	92	△23
合計		1,715	965	749

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 63百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,163	945	1,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42	53	△10
合計		2,206	999	1,207

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 28百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	2	—
合計	5	2	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	19	—
合計	29	19	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	118百万円	113百万円
未払事業税	10 "	20 "
その他	45 "	60 "
小計	174 "	194 "
評価性引当額	△7 "	△28 "
繰延税金資産 (流動資産) 計	166 "	166 "
繰延税金資産 (固定資産)		
土地売却未実現利益	143百万円	143百万円
退職給付に係る負債	1,117 "	1,101 "
役員退職慰労引当金	43 "	33 "
その他	157 "	257 "
小計	1,461 "	1,536 "
評価性引当額	△168 "	△270 "
繰延税金資産 (固定資産) 計	1,292 "	1,266 "
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△261百万円	△378百万円
その他	△160 "	△163 "
繰延税金負債 (固定負債) 計	△421 "	△542 "
繰延税金資産 (固定資産) 純額	870 "	723 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.77	35.39
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91	2.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.99	△1.68
住民税均等割	2.19	4.04
税額控除	△5.21	△20.52
評価性引当額の増減	5.45	33.46
連結子会社との税率差異	△3.66	12.52
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.75	30.80
その他	4.81	△0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.02	96.08

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.39%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は86百万円減少し、法人税等調整額が1億23百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築用薬剤、紙バルブ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,218	3,800	5,822	8,053	37,894	100	37,995	-	37,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	213	213	△213	-
計	20,218	3,800	5,822	8,053	37,894	313	38,208	△213	37,995
セグメント利益 又は損失(△)	612	30	△25	△122	494	65	560	△236	324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △236百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 △504百万円及び棚卸資産の調整額 246百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リタイー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,622	3,795	6,692	9,244	41,354	108	41,463	-	41,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	195	195	△195	-
計	21,622	3,795	6,692	9,244	41,354	304	41,659	△195	41,463
セグメント利益 又は損失 (△)	786	28	124	202	1,142	67	1,209	△1,009	199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △1,009百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 △913百万円及び棚卸資産の調整額 △122百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,025	5,339	630	37,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,561	4,698	18,259

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,309	6,508	645	41,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,110	4,925	18,036

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	476.78円	505.44円
1株当たり当期純利益金額	19.38円	0.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	413	14
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	413	14
期中平均株式数 (千株)	21,334	21,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551	3,448
受取手形	374	421
売掛金	8,263	7,760
商品及び製品	5,738	5,479
仕掛品	387	454
原材料及び貯蔵品	1,260	1,327
前払費用	126	123
繰延税金資産	142	146
その他	100	286
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,945	19,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,537	2,413
構築物	4,012	3,940
機械及び装置	1,999	1,812
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	277	287
土地	3,070	3,070
リース資産	934	982
建設仮勘定	120	21
有形固定資産合計	12,956	12,530
無形固定資産		
ソフトウェア	41	31
その他	53	62
無形固定資産合計	95	93
投資その他の資産		
投資有価証券	1,766	2,222
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	2,835	2,835
関係会社長期貸付金	3,400	3,380
繰延税金資産	793	662
その他	148	144
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	9,067	9,368
固定資産合計	22,120	21,993
資産合計	41,065	41,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,665	1,639
買掛金	5,720	5,496
短期借入金	1,812	1,808
1年内償還予定の社債	900	1,800
1年内返済予定の長期借入金	3,404	3,582
リース債務	208	233
未払金	136	323
未払費用	1,119	1,037
未払法人税等	76	192
賞与引当金	314	324
その他	291	352
流動負債合計	15,649	16,789
固定負債		
社債	4,900	4,000
長期借入金	8,388	7,606
リース債務	881	941
退職給付引当金	2,946	3,232
役員退職慰労引当金	113	97
資産除去債務	51	52
固定負債合計	17,280	15,931
負債合計	32,930	32,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	3,095	3,342
利益剰余金合計	5,001	5,248
自己株式	△3	△4
株主資本合計	7,648	7,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	825
評価・換算差額等合計	486	825
純資産合計	8,135	8,721
負債純資産合計	41,065	41,441

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,035	39,154
売上原価	32,308	34,179
売上総利益	4,726	4,975
販売費及び一般管理費	4,180	4,123
営業利益	546	851
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	240	181
その他	133	138
営業外収益合計	373	319
営業外費用		
支払利息	298	253
その他	97	103
営業外費用合計	396	357
経常利益	524	813
特別利益		
投資有価証券売却益	2	19
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産廃棄損	24	27
特別損失合計	24	27
税引前当期純利益	502	806
法人税、住民税及び事業税	172	253
法人税等調整額	△32	69
法人税等合計	139	322
当期純利益	362	483

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	2,860	4,766	△3	7,414
当期変動額										
剰余金の配当							△128	△128		△128
当期純利益							362	362		362
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	234	234	△0	234
当期末残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,095	5,001	△3	7,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	299	299	7,713
当期変動額			
剰余金の配当			△128
当期純利益			362
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	186	186
当期変動額合計	186	186	421
当期末残高	486	486	8,135

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,095	5,001	△3	7,648
会計方針の変更による累積的影響額							△108	△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	2,986	4,892	△3	7,540
当期変動額										
剰余金の配当							△128	△128		△128
当期純利益							483	483		483
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	355	355	△0	355
当期末残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,342	5,248	△4	7,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	486	486	8,135
会計方針の変更による累積的影響額			△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	486	486	8,026
当期変動額			
剰余金の配当			△128
当期純利益			483
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	339	339
当期変動額合計	339	339	694
当期末残高	825	825	8,721

7. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年 同期比 %
界面活性剤	20,218	21,622	6.9
樹脂	3,800	3,795	△0.1
化成品	5,822	6,692	14.9
スペシャリティケミカル	8,053	9,244	14.8
その他	100	108	8.1
合計	37,995	41,463	9.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 大熊 道男 (現 生産本部四日市工場長)

(非常勤) 監査役 野村 公喜 (現 住友三井オートサービス株式会社 代表取締役副社長)

(注) 野村公喜は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 山本 行哉

(非常勤) 監査役 酒井 豊昭

(注) 酒井豊昭は、社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成27年6月25日

(注) 上記の役員の異動につきましては、平成27年6月25日開催予定の第78回定時株主総会並びに株主総会後の監査役会において正式に決定される予定であります。